

農地法第5条第1項による許可申請書

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の所有権()を移転()したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

令和 年 月 日

真庭市農業委員会会長 様

譲受人

印

譲渡人

印

農業委員会 受付年月日
整理番号

1 当事者の住所等	当事者の別	住 所			年 齢	職 業	電 話 番 号				
	譲 受 人 等										
	譲 渡 人 等										
2 土地表示等	土地の所在			地番	地 目		面 積 m ²	収 量 (10a当り) kg	利 用 状 況	耕 作 者 氏 名	取 得 した 年 及 び 原 因
	市町村	大字	字		登記簿	現 況					
	真庭市										
計 m ² (田 m ² , 畑 m ² , 採草放牧地 m ²)											
3 転用計画	(1) 転用しようとする事由の詳細	用 途	事由の詳細								
	(2) 転用の時期及び利用期間	土地造成着手	令和 年 月 日	転用期間の別		イ 永年	ロ 一時				
		工 事 着 手	令和 年 月 日	事業の操業又は施設の利用期間		令和 年 月 日					
		工 事 完 了	令和 年 月 日			令和 年 月 日					
(3) 施設の概要	建物(工作物)の名称		棟 数	建 築 面 積		所 要 面 積		建 べ い 率			
								/			
4 転用地の価格等	(1) 転用地の価格 (10a当り) 万円			(2) 転用地の賃借料 (10a当り) 万円							
5 資金調達についての計画	土 地 購 入	万円	自己資金	万円	6 (1) 付近土地,作物,家畜等の被害防除施設の概要			別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり			
	土 地 造 成	万円	借 入 金	万円	(2) 隣接地の現況			東	西		
	建 物 施 設	万円						南	北		
	計	万円	計	万円							
7 その他参考事項	(1) 耕作面積 a	(3) 小作地の場合の解約の有無			イ 有	ロ 無					
	(2) 申請地の自作地の別	イ 自作地	ロ 小作地		(4) 土地改良事業等実施の有無			イ 有	ロ 無		
8 添付書類	(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又地籍図				(7) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書						
	(2) 申請地の登記簿の謄本の原本(全部事項証明書)				(8) 被害防除計画書及びその計画図面						
	(3) 法人にあつては法人登記簿謄本及び定款または寄付行為				(9) 他法令の許認可を要する場合には,これを了している書面又はその写し(申請手続中の場合は,申請書の写し)						
	(4) 申請農地が小作地の場合は小作人の同意書				(10) 資金調達計画を証する書類(必要と認める場合)						
	(5) 土地利用計画図及び建築施設の平面図				(11) その他参考資料						
	(6) 申請農地が土地改良区の区域内にある場合は土地改良区の意見書										

記入例

農地法第5条第1項による許可申請書

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の所有権()を移転
()したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

貸借権の場合「設定」と記入

令和 元 年 5 月 1 日

賃借権・使用貸借権の場合その種別を記入

農業委員会
受付年月日

真庭市農業委員会会長 様

譲受人 真庭 太郎

㊟

譲渡人 岡山 次郎

㊟

農業以外に職業のある方は、「農業兼～」と記入

整理番号

1 当事者の住所等	当事者の別	住 所		年 齢	職 業	電 話 番 号				
	譲受人等	真庭市久世31番地	田の場合は10a当りの米の収量、畑の場合は普通畑と記入	44	農業兼会社員	0867-42-1111				
	譲渡人等	真庭市久世820番地		75	農業	0867-42-2222				
2 土地表示等	土地の所在			地 番	地 目	面 積	収 量	利 用	耕 作 者	取 得 した 年
	市町村	大字	字	登記簿	現 況	m ²	(10a当り) kg	状 況	氏 名	及 び 原因
	真庭市	久世	家ノ後	777	田 田	500	420	水稻	岡山 次郎	昭和56年 売買
3 転用計画	用途		事由の詳細							
	(1) 転用しようとする事由の詳細		居 宅		現在、借家に住んでおりますが子供の成長と共に手狭となり、申請地を購入して、居宅、車庫、物置を建てるため。					
	転用の時期及び利用期間		土地造成着手		令和 元 年 7 月 1 日	転用期間の別		㊟ 永年		
			工 事 着 手		令和 元 年 9 月 1 日	事業の操業又は施設の利用期間		令和 年 月 日		
			工 事 完 了		令和 2 年 4 月 31 日			令和 年 月 日		
(3) 施設の概要	建物(工作物)の名称		棟 数	建 築 面 積		所 要 面 積		建 ぺ い 率		
	居 宅 (木造二階建)		1	120 m ²		180 m ²		180		
	車 庫 (木造平屋建)		1	30 m ²		所要面積				
	物 置 (木造)		1	30 m ²		転用面積		500		
								36.0%		
4 転用地の価格等	(1) 転用地の価格 (10a当り)			(2) 転用地の賃借料 (10a当り)			万円			
5 資金調達についての計画	土地 購 入	300 万円	自己資金	600 万円		6 (1) 付近土地, 作物, 家畜等の被害防除施設の概要		別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり		
	土地 造 成	200 万円	借 入 金	2,200 万円		(2) 隣接地の現況		東 田 西 公道		
	建 物 施 設	2,300 万円				小作地の場合解約の必要有		宅地 北 山林		
	計	2,800 万円	計	2,800 万円						
7 その他参考事項	(1) 譲受人の耕作面積			10 a			(3) 小作地の場合の解約の有無			イ 有 口 無
	(2) 申請地の自作地の別			㊟ 自作地 口 小作地			(4) 土地改良事業等実施の有無			イ 有 ㊟ 無
8 添付書類	(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又地籍図					(7) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書				
	(2) 申請地の登記簿の謄本の原本(全部事項証明書)					(8) 被害防除計画書及びその計画図面				
	(3) 法人にあつては法人登記簿謄本及び定款または寄付行為					(9) 他法令の許認可を要する場合には、これを了している書面又はその写し(申請手続中の場合は、申請書の写し)				
	(4) 申請農地が小作地の場合は小作人の同意書					(10) 資金調達計画を証する書類(必要と認める場合)				
	(5) 土地利用計画図及び建築施設の平面図					(11) その他参考資料				
	(6) 申請農地が土地改良区の区域内にある場合は土地改良区の意見書									

譲受人、譲渡人の捨印
㊟
㊟

「居宅」「資材置場」「農業用倉庫」など具体的な用途を記入

栽培している主な作物を記入

転用をしようとする事由を詳細に記述すること

一時転用の場合、期間を記入

※当月20日締切日申請の場合、翌々月の1日以降の日付を記入するか又は「許可後」と記入